

2024年8月8日
上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(2) 連結財政状態

2. 配当の状況

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(%表示は、対前期増減率)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期3Q	76,557,545株	2023年9月期	76,557,545株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	709,841株	2023年9月期	715,071株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期3Q	75,845,528株	2023年9月期3Q	75,842,486株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式給付信託 (J-ESOP) の所有する当社株式が含まれております (2023年9月期 709,705株、2024年9月期3Q 704,305株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
2. 当社は、2024年8月9日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料と共に、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
① 財務報告の作成基準	15
② セグメント情報	15
③ 現金及び現金同等物	16
④ 営業債権及びその他の債権	17
⑤ 関係会社預け金	17
⑥ 持分法による投資の売却益	17
⑦ 関連当事者取引	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

① 連結経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年6月30日）の業績は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）	増減率（%）
売上収益	47,000,632	54,196,361	15.3
営業利益	16,022,020	19,518,669	21.8
税引前四半期利益	15,954,566	21,878,194	37.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	10,515,637	14,249,170	35.5

a. 売上収益

売上収益は54,196,361千円（前年同期比15.3%増）となりました。オンライン課金分野、継続課金分野、対面分野と「GM0後払い」合計の決済処理件数は前年同期比19.6%増、決済処理金額は前年同期比25.3%増となり、決済代行事業の売上収益は41,016,105千円（前年同期比14.6%増）、金融関連事業の売上収益は12,198,396千円（前年同期比17.4%増）、決済活性化事業の売上収益は1,063,927千円（前年同期比27.7%増）となりました。詳細については、「1. 経営成績等の概況（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

品目別売上収益は、以下のとおりです。イニシャルにおいて前連結会計年度に計上した対面分野における大型案件の反動減の影響がある一方、ストック、フィー及びスプレッドが順調に推移しております。

（単位：千円）

品目別	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）	増減率（%）
イニシャル （イニシャル売上）	8,812,192	9,035,171	2.5
ストック （固定費売上）	6,934,834	8,406,765	21.2
フィー （処理料売上）	12,999,067	15,653,326	20.4
スプレッド （加盟店売上）	18,254,537	21,101,098	15.6
合計	47,000,632	54,196,361	15.3

b. 営業利益

営業利益は19,518,669千円（前年同期比21.8%増）となり、当連結会計年度の業績予想に対して順調に進捗しております。

決済代行事業のセグメント利益（営業利益）は19,138,838千円（前年同期比19.5%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は3,252,284千円（前年同期比43.2%増）、決済活性化事業のセグメント利益（営業利益）は278,294千円（前年同期比34.3%増）となりました。詳細については、「1. 経営成績等の概況（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

c. 税引前四半期利益

税引前四半期利益は21,878,194千円（前年同期比37.1%増）となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益が前年同期比21.8%増だったのに対し、税引前四半期利益は前年同期比37.1%増となりました。これは主に持分法による投資の売却益を1,624,581千円計上したことによるものです。詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ⑥持分法による投資の売却益」に記載しております。

② セグメントの業績状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメント別	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）	増減率（%）
決済代行事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	35,792,321 16,012,960	41,016,105 19,138,838	14.6 19.5
金融関連事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	10,393,189 2,270,585	12,198,396 3,252,284	17.4 43.2
決済活性化事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	832,923 207,148	1,063,927 278,294	27.7 34.3
調整額 売上収益 セグメント損益（△は損失）	△17,801 △2,468,674	△82,068 △3,150,747	— —
合計 売上収益 セグメント損益（△は損失）	47,000,632 16,022,020	54,196,361 19,518,669	15.3 21.8

a. 決済代行事業

決済代行事業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援の拡大に取り組んでおります。オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の成長のもと、大手から中小規模まであらゆる業態の加盟店開拓やEC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用の拡大に注力しております。

当第3四半期連結累計期間のオンライン課金分野・継続課金分野は、公金・公共料金や日用品等のオンライン決済が増加し、売上収益が伸長いたしました。

当第3四半期連結累計期間の対面分野は、イニシャルにおいて前連結会計年度に計上した大型案件の反動減の影響がある中でも、「stera」に加え、店舗の無人化・省人化ニーズの高まりに伴う無人精算機等のIoT端末の導入が引き続き拡大いたしました。ストック、フィー及びスプレッドについても、販売した決済端末が順調に稼動しフィーを中心とした売上収益が伸長いたしました。

さらに、決済のキャッシュレス化やDXニーズの拡大を捉えた金融機関や事業者等に対するBaaS支援では、第1四半期連結会計期間以降、大型案件等の収益貢献が開始したことにより、プロセッシングプラットフォームサービスの売上収益が拡大いたしました。

以上の結果、売上収益は41,016,105千円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は19,138,838千円（前年同期比19.5%増）となりました。

なお、2024年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、会社分割の方法によりGM0あおぞらネット銀行株式会社の営むアクワイリング事業に関して有する権利義務を承継いたしました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービス、送金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGM0」のほか、連結子会社であるGM0ペイメントサービス株式会社を通じて「GM0後払い」やBtoB取引向け後払い決済サービス「GM0掛け払い」、三井住友カード株式会社との分割・対面取引にも対応するBNPLサービス「アトカラ」等の後払い決済サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間において、後払い決済サービスは前連結会計年度における手数料改定の影響が一巡したものの、引き続き大手加盟店の獲得により売上収益が伸長いたしました。海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスにおいては、北米及びインドを中心に新たな融資先の開拓が進捗し、売上収益の拡大に貢献しました。加えて、「即給 byGM0」も取扱件数が順調に推移しております。

以上の結果、売上収益は12,198,396千円（前年同期比17.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、後払い決済サービスにおける未回収率の低下が更に進み与信関連費用を一定水準抑えることができたことに加え、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスが伸長したことにより、3,252,284千円（前年同期比43.2%増）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、当社グループ加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスや、連結子会社であるGM0医療予約技術研究所株式会社を通じて医療受付現場の業務効率化に繋がる医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGM0」等を提供しております。

当第3四半期連結累計期間において、GM0医療予約技術研究所株式会社が提供する予約・問診票記入・受付・決済といった行為をスマホアプリから行えるサービスや、複数の医療機関の診察券をスマートフォン1つに集約することができるサービスへの需要の高まり等から売上収益が前年同期比61.7%増と引き続き好調に推移し、利益面でも貢献をいたしました。また、マーケティング支援サービスも増収となっております。

以上の結果、売上収益は1,063,927千円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益（営業利益）は278,294千円（前年同期比34.3%増）となりました。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社（連結子会社）
	決済代行サービス (対面)	GM0フィナンシャルゲート株式会社（連結子会社）
金融関連事業	GM0後払い	GM0ペイメントサービス株式会社（連結子会社）
	送金サービス	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社（連結子会社）
	トランザクションレンディング	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社（連結子会社）
	海外レンディング	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社
	早期入金サービス	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社 GM0イプシロン株式会社（連結子会社）
	即給 byGM0	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社
決済活性化事業	マーケティング支援サービス	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社
	メディカル革命 byGM0	GM0医療予約技術研究所株式会社（連結子会社）

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の概況

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41,637,139千円増加し、333,983,958千円となりました。これは主に関係会社預け金5,300,000千円減少した一方、現金及び現金同等物29,413,444千円、営業債権及びその他の債権5,338,441千円、未収入金3,870,100千円、棚卸資産564,454千円、その他の金融資産4,527,198千円、のれん及び無形資産1,437,668千円、持分法で会計処理されている投資1,302,360千円増加したことによるものです。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ29,536,615千円増加し、227,078,590千円となりました。これは主に未払法人所得税等6,535,336千円減少した一方、未払金3,227,578千円、預り金27,497,598千円、借入金4,040,000千円増加したことによるものです。

c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ12,100,524千円増加し、106,905,367千円となりました。これは主に剰余金の配当6,749,109千円により減少した一方、四半期利益14,690,577千円、その他の包括利益4,304,945千円を計上し増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ29,413,444千円増加し、163,071,597千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は31,261,503千円（前年同期は9,797,684千円の獲得）となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加4,673,848千円、未収入金の増加3,869,674千円、法人所得税の支払額13,759,062千円により資金が減少した一方、税引前四半期利益21,878,194千円、未払金の増加3,008,315千円、預り金の増加27,497,242千円により資金が増加したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,034,729千円（前年同期は15,386,648千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,624,581千円、関係会社預け金の払戻による収入5,300,000千円により資金が増加した一方、無形資産の取得による支出2,989,040千円、投資有価証券の取得による支出4,509,153千円により資金が減少したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は3,412,181千円（前年同期は6,287,717千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額3,900,000千円により資金が増加した一方、配当金の支払額6,745,516千円により資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、物販領域の消費者向け（BtoC）ECの主に小規模事業者において市場の成熟化が見られるものの、大手事業者による販売チャネルの拡充や消費者の購買行動の変化等により成長の継続を見込んでおります。また、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金等の公金、医療等の生活に密着した分野等における決済のオンライン化は着実に進行し、今後も高成長の継続が見込まれております。加えて、企業間取引（BtoB）のEC化や個人間取引（CtoC）のEC化等、ECの領域自体も拡大しております。

連結子会社であるGM0フィナンシャルゲート株式会社が立脚する対面市場においては、クレジットカード及びそれ以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化が加速しており、新たなビジネスチャンスが生まれると共に、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

2024年9月期の事業環境については、インバウンド消費の増加や企業の賃上げの動きが広がる一方、不透明な世界情勢を反映した金融資本市場の変動や物価上昇並びに実質賃金の減少により、民間消費全般の見通しには依然として不透明感があり、当社グループのオンライン決済において当面マイナスの影響が残るものと見込んでおります。このような事業環境の中、大手及び成長性のある加盟店の開拓、案件の大型化のほか、決済+αのソリューションを提供する業種別プラットフォーム、金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援、次世代決済プラットフォーム「stera」等の重点施策及び営業利益の年平均成長率25%の継続に向けた事業基盤の強化を進めてまいります。

2024年9月期の通期連結業績予想については、売上収益73,286百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益25,000百万円（前年同期比23.1%増）、税引前利益23,904百万円（前年同期比15.8%増）、当期利益15,961百万円（前年同期比15.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益15,523百万円（前年同期比15.2%増）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結会計期間において、持分法による投資の売却益として1,624百万円を計上しており、業績予想における税引前利益以下の段階利益は上振れる見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	③	133,658,153	163,071,597
営業債権及びその他の債権	④	18,953,746	25,040,633
前渡金		63,387,197	62,803,610
未収入金		33,395,131	37,265,232
棚卸資産		2,405,040	2,969,494
関係会社預け金	⑤	5,300,000	—
その他の金融資産		650,307	927,088
その他の流動資産		717,719	964,863
流動資産合計		258,467,295	293,042,521
非流動資産			
有形固定資産		3,353,504	3,962,880
のれん及び無形資産		9,310,325	10,747,994
持分法で会計処理されている投資		9,194,822	10,497,183
営業債権及びその他の債権	④	3,622,301	2,873,855
その他の金融資産		6,615,112	10,865,529
繰延税金資産		1,700,228	1,718,325
その他の非流動資産		83,227	275,668
非流動資産合計		33,879,522	40,941,437
資産合計		292,346,818	333,983,958

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金		6,555,211	6,479,069
未払金		25,371,033	28,598,612
預り金		97,231,797	124,729,396
借入金		20,395,000	24,340,000
その他の金融負債		388,765	715,681
未払法人所得税等		7,888,647	1,353,310
引当金		320,963	296,200
その他の流動負債		5,138,950	5,878,372
流動負債合計		163,290,369	192,390,643
非流動負債			
社債		19,763,730	19,827,863
借入金		8,955,000	9,050,000
その他の金融負債		2,128,594	2,301,276
引当金		130,854	131,109
繰延税金負債		1,221,695	1,318,722
その他の非流動負債		2,051,729	2,058,974
非流動負債合計		34,251,605	34,687,947
負債合計		197,541,975	227,078,590
資本			
資本金		13,323,135	13,323,135
資本剰余金		15,247,534	15,193,582
利益剰余金		50,768,961	58,267,302
自己株式		△1,153,329	△1,116,374
その他の資本の構成要素		14,088,034	18,393,554
親会社の所有者に帰属する持分合計		92,274,336	104,061,199
非支配持分		2,530,506	2,844,167
資本合計		94,804,843	106,905,367
負債及び資本合計		292,346,818	333,983,958

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上収益		47,000,632	54,196,361
(うち、金利収益※)		8,509,494	9,546,077
売上原価		△17,219,643	△18,865,077
売上総利益		29,780,989	35,331,283
その他の収益		215,550	269,646
販売費及び一般管理費		△13,932,230	△16,056,287
その他の費用		△42,288	△25,974
営業利益		16,022,020	19,518,669
金融収益		731,542	858,926
金融費用		△851,916	△306,362
持分法による投資損益 (△は損失)		52,920	182,379
持分法による投資の売却益	⑥	—	1,624,581
税引前四半期利益		15,954,566	21,878,194
法人所得税費用		△5,159,371	△7,187,616
四半期利益		10,795,195	14,690,577
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,515,637	14,249,170
非支配持分		279,557	441,407
四半期利益		10,795,195	14,690,577
1株当たり四半期利益 (円)			
基本的1株当たり四半期利益		138.65	187.87
希薄化後1株当たり四半期利益		137.23	185.74

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益		10,795,195	14,690,577
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		321,057	△252,559
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		302,981	465,208
純損益に振り替えられることのない 項目合計		624,038	212,649
純損益に振り替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,928,948	4,092,295
純損益に振り替えられることのある 項目合計		1,928,948	4,092,295
税引後その他の包括利益		2,552,987	4,304,945
四半期包括利益		13,348,182	18,995,522
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		13,074,624	18,552,970
非支配持分		273,558	442,552
合計		13,348,182	18,995,522

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年10月1日時点の残高		13,323,135	15,272,474	49,424,496	△1,152,444	10,255,198	87,122,860	2,137,790	89,260,651
四半期利益		—	—	10,515,637	—	—	10,515,637	279,557	10,795,195
その他の包括利益		—	—	—	—	2,558,986	2,558,986	△5,999	2,552,987
四半期包括利益		—	—	10,515,637	—	2,558,986	13,074,624	273,558	13,348,182
自己株式の取得		—	—	—	△884	—	△884	—	△884
配当金		—	—	△12,134,807	—	—	△12,134,807	—	△12,134,807
非支配株主への配当金		—	—	—	—	—	—	△102,856	△102,856
株式報酬取引		—	33,231	—	—	—	33,231	—	33,231
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△65,069	—	—	—	△65,069	147,384	82,315
その他の増減		—	—	△4,369	—	—	△4,369	—	△4,369
所有者との取引額合計		—	△31,837	△12,139,177	△884	—	△12,171,899	44,527	△12,127,371
2023年6月30日時点の残高		13,323,135	15,240,637	47,800,956	△1,153,329	12,814,184	88,025,585	2,455,876	90,481,462

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2023年10月1日時点の残高		13,323,135	15,247,534	50,768,961	△1,153,329	14,088,034	92,274,336	2,530,506	94,804,843
四半期利益		—	—	14,249,170	—	—	14,249,170	441,407	14,690,577
その他の包括利益		—	—	—	—	4,303,800	4,303,800	1,145	4,304,945
四半期包括利益		—	—	14,249,170	—	4,303,800	18,552,970	442,552	18,995,522
自己株式の取得		—	—	—	△1,482	—	△1,482	—	△1,482
自己株式の処分		—	△333	—	—	—	△333	—	△333
配当金		—	—	△6,749,109	—	—	△6,749,109	—	△6,749,109
非支配株主への配当金		—	—	—	—	—	—	△165,227	△165,227
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△4,597	—	4,597	—	—	—
株式報酬取引		—	△67,743	—	38,437	—	△29,306	—	△29,306
支配継続子会社に対する 持分変動		—	14,125	—	—	—	14,125	36,336	50,461
その他の増減		—	—	2,878	—	△2,878	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△53,951	△6,750,829	36,954	1,719	△6,766,107	△128,890	△6,894,998
2024年6月30日時点の残高		13,323,135	15,193,582	58,267,302	△1,116,374	18,393,554	104,061,199	2,844,167	106,905,367

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,954,566	21,878,194
減価償却費及び償却費	1,772,380	2,427,890
金融収益及び金融費用(△は益)	120,374	△552,563
持分法による投資損益(△は益)	△52,920	△182,379
持分法による投資の売却益	—	△1,624,581
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,209,668	△564,454
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△4,202,945	△4,673,848
前渡金の増減(△は増加)	△6,058,855	583,586
未収入金の増減(△は増加)	△5,882,795	△3,869,674
買掛金の増減(△は減少)	803,581	△77,292
未払金の増減(△は減少)	3,819,993	3,008,315
預り金の増減(△は減少)	14,723,436	27,497,242
その他の流動負債の増減(△は減少)	△823,058	734,277
その他の非流動負債の増減 (△は減少)	△446,621	40,378
その他	△443,838	△347,005
小計	18,073,628	44,278,083
利息及び配当金の受取額	751,755	886,680
利息の支払額	△110,678	△144,196
法人所得税の支払額	△8,917,020	△13,759,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,797,684	31,261,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△12,533,900	—
拘束性預金の払戻による収入	20,916,744	—
有形固定資産の取得による支出	△378,853	△244,333
無形資産の取得による支出	△3,220,550	△2,989,040
投資有価証券の取得による支出	△708,536	△4,509,153
投資有価証券の売却による収入	98,106	1,624,581
持分法で会計処理されている投資の取 得による支出	—	△400,000
投資事業組合からの分配による収入	167,854	494,840
関係会社預け金の預入による支出	△5,300,000	—
関係会社預け金の払戻による収入	16,500,000	5,300,000
その他	△154,216	△311,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,386,648	△1,034,729

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,900,000	3,900,000
長期借入れによる収入		3,450,000	500,000
長期借入金の返済による支出		—	△360,000
配当金の支払額		△12,127,045	△6,745,516
非支配株主への配当金の支払額		△102,856	△165,221
非支配持分からの払込による収入		23,890	17,495
その他		△431,705	△558,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,287,717	△3,412,181
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,317,078	2,598,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		20,213,694	29,413,444
現金及び現金同等物の期首残高	③	113,967,930	133,658,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	③	134,181,625	163,071,597

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 財務報告の作成基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（但し、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

② セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成しており、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「決済代行事業」、「金融関連事業」及び「決済活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な商品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な商品・サービス又は事業内容
決済代行事業	主にオンライン課金・継続課金の決済代行サービス及び対面の決済代行サービスの提供
金融関連事業	主に「GMO後払い」、送金サービス等のマネーサービスビジネス、成長資金を融資するトランザクションレンディング、海外レンディング、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGMO」の提供
決済活性化事業	主に加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスの提供、医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」の提供

ｂ．報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	35,775,276	10,393,120	832,235	47,000,632	—	47,000,632
セグメント間収益	17,044	68	687	17,801	△17,801	—
合計	35,792,321	10,393,189	832,923	47,018,434	△17,801	47,000,632
セグメント損益（△は損失）	16,012,960	2,270,585	207,148	18,490,694	△2,468,674	16,022,020
金融収益	—	—	—	—	—	731,542
金融費用	—	—	—	—	—	△851,916
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	52,920
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	15,954,566

(注) セグメント損益の調整額△2,468,674千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,602,388千円及びセグメント間取引消去133,714千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	40,937,643	12,198,052	1,060,665	54,196,361	—	54,196,361
セグメント間収益	78,461	344	3,261	82,068	△82,068	—
合計	41,016,105	12,198,396	1,063,927	54,278,429	△82,068	54,196,361
セグメント損益（△は損失）	19,138,838	3,252,284	278,294	22,669,417	△3,150,747	19,518,669
金融収益	—	—	—	—	—	858,926
金融費用	—	—	—	—	—	△306,362
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	182,379
持分法による投資の売却益	—	—	—	—	—	1,624,581
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	21,878,194

(注) セグメント損益の調整額△3,150,747千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,270,602千円及びセグメント間取引消去119,854千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

③ 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
現金及び預金	127,578,153	163,071,597
関係会社預け金	6,080,000	—
合計	133,658,153	163,071,597

④ 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
売掛金	7,414,365	9,019,916
営業貸付金	14,760,925	18,455,045
その他	661,867	759,433
貸倒引当金	△261,110	△319,906
合計	22,576,047	27,914,489
流動資産	18,953,746	25,040,633
非流動資産	3,622,301	2,873,855
合計	22,576,047	27,914,489

⑤ 関係会社預け金

関係会社預け金はGM0インターネットグループがグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントシステム（以下、「CMS」という。）を利用し、手元資金を預け入れたものです。

⑥ 持分法による投資の売却益

第29期連結会計年度において、当社の連結子会社であるGM0-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. が保有する持分法適用関連会社である2C2P Pte. Ltd. の全株式を譲渡しましたが、譲渡価額のうち一部は株式譲渡契約で定めるエスクロー口座へ保管されておりました。

当第3四半期連結会計期間において、一定の条件を満たしたことにより、当該エスクロー口座からの入金が確定したため、要約四半期連結損益計算書に持分法による投資の売却益として1,624,581千円計上しております。また、当該入金を要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資有価証券の売却による収入に含めて計上しております。

⑦ 関連当事者取引

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	GM0インターネットグループ株式会社	資金の寄託（注）1, 3 （期間設定あり）	13,828,717	11,380,000
		利息の受取（注）2	38,768	40

(注) 1. GM0インターネットグループのCMSによる預け金です。また、取引金額は、期中平均残高を表示しております。

2. 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、預入期間に応じて個別に決定しております。

3. 前第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が6,080,000千円含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上の関係会社預け金5,300,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は11,380,000千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

重要な取引はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部 直哉
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木 賢治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鍋田 直樹
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。